

オマーン経済の現状

オマーンの民間セクターの発展は、政府支出の拡大に大きく依存している。しかし、当地域の他の石油産出国同様、オマーンの政府予算も世界的な原油価格下落による影響を受け、国内の大規模インフラプロジェクトで財源確保の厳しさが増している。建設業はオマーンの GDP のおよそ 8% を占めており、BMI リサーチの調査によると、今年のオマーンの建設セクターは、2000 年以降で最低の成長率を記録するだろうと予測されている。

さらにオマーンの原油とガスの輸出量は、他の湾岸協力会議 (GCC/Gulf Cooperation Council) 諸国と比べかなり少ないものの、炭化水素 (ハイドロカーボン) セクターは 2014 年に GDP の 47.2%、2015 年は 33.9% であり、政府収入においても 78.8% (2015 年) を占めている。オマーンの外貨準備高は 2015 年末時点で 175 億米ドルとそれほど多くはなく、他の GCC 諸国と比べると、原油価格の低迷を持ちこたえるには比較的不利な立場に置かれている。

直近の OPEC 合意による原油減産は、オマーンにとって好ましいことであった。同国も 2016 年 1 月 1 日に 45,000 bpd の減産実施を発表しているが、収入は純増すると見込まれている。財政改革の実施に対する要請は高まっているが、重要かつ必要不可欠なプロジェクトに対する資金供給では、民間セクターによる投資が強化されている。2016 年の当初 8 カ月間で財政赤字は 114 億米ドルにのぼっており、今後数年間は同程度にとどまるとみられる。

オマーン財務省 (Finance Ministry) は、原油市場の不安定さ (ボラティリティ) と財政赤字に対応するため、2017 年予算案の歳出を 5% 削減し、歳入は増加なしと見込んでいる。2017 年予算案は原油価格を 1 バレル当たり 45 米ドルと控えめに見積もっている。KPMG オマーンによれば、政府予算は 2015 年から 2016 年にかけて、防衛・安全関連支出が 8%、石油・ガス関連支出が 14%、開発関連支出が 18%、補助金関連が 64%、それぞれ削減されたと強調している。原油価格が不安定な中でも、財政改革の取り組みは今後も継続するとみられる。

オマーン政府は経済成長戦略として、一連の 5 カ年開発計画を継続してきた。直近では第 9 次 5 カ年計画 (2016 年-2020 年) を発表しているが、これはオマーン・ビジョン 2020 として知られる、政府の長期開発戦略の最終章にあたるものである。この計画には経済の多角化、民間セクターの拡大、民間セクターにおけるオマーン人の雇用拡大の奨励、および予算に対する財政責任の確保を目指す取り組みが含まれている。計画目標として GDP の年平均成長率 3%、年間インフレ率 2.9% を設定している。また第 9 次 5 カ年計画の期間中に、GDP の原油依存度を第 8 次 5 カ年計画の 44% から 26% にまで引き下げることも目指している。

主要経済指標				
	2014	2015e	2016f	2017f
実質 GDP 成長率 (%)	2.9	3.3	1.6	1.9
インフレ率 (%)	1.0	0.1	2.3	3.0
経常収支 (対 GDP 比 %)	5.0	-13.1	-14.1	-6.7
財政収支 (対 GDP 比 %)	-3.4	-17.7	-16.8	-11.0

出典：世界銀行

オマーンの主なインフラプロジェクト

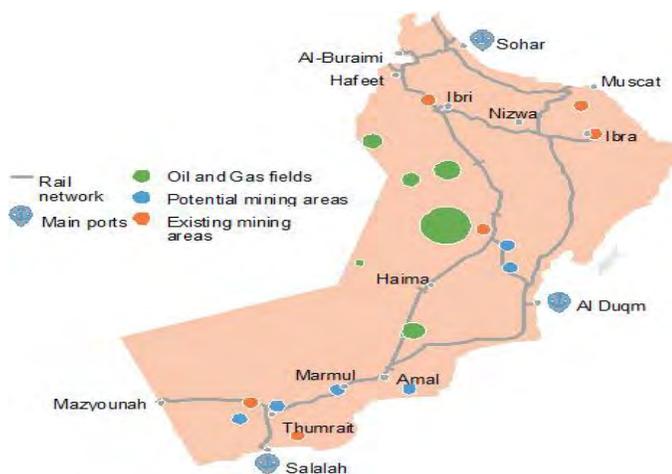
原油価格の低迷が予算に影響を与えているにもかかわらず、オマーン政府は引き続き全国の主要なインフラ関連プロジェクトへの投資を確約している。遅延は報告されているが、プロジェクトの多くはこのまま進めると、政府関係者は断言している。オマーン政府は第9次5カ年開発計画（Ninth Five-Year Development Plan）で、交通・物流を優先セクターの1つであるとしている。政府はこの交通・物流セクターでの雇用を8万人に倍増し、GDPに占める割合も2020年までに現在の2倍にすることを目指している。現在計画中もしくは進行中の有望プロジェクトは次のとおりであり、交通・物流、石油・ガス、建設を含む幅広いセクターにわたっている。

交通・物流

- **オマーン鉄道プロジェクト（The Oman Rail Project）**

全長 2,135 キロメートル、オマーン全土にわたる鉄道網を建設し、サララ（Salalah）、ソハール（Sohar）、ドゥクム（Duqm）の各港など、同国のさまざまな地域をつなぐことになる。これはまた、さらに広域の湾岸協力会議諸国鉄道網（GCC Railway Network）の一部として、首都マスカット（Muscat）がアラブ首長国連邦（UAE）ともつながる予定である。オマーン鉄道プロジェクトの投資総額は、2013年9月のオマーン運輸通信大臣（Minister of Transport and Communications）アフメド・アル＝フタイシ（Ahmed Al-Futaisi）博士の見積りによると、120億～156億米ドルにのぼるとのことである。

オマーン鉄道路線図



出所：<https://www.omanrail.om/project.html>

2016年5月には原油価格の下落により同プロジェクトは一時中断され、これによってUAEのエティハド・レール（Etihad Rail）など、他のGCC湾岸諸国の鉄道プロジェクトにも影響を与えた。第1フェーズ207キロメートルについては、1億4,900万米ドル相当のプロジェクトマネジメント・コンサルタント業務をスペインのテクニカス・レウニダス（Tecnicas Reunidas）が率いるコンソーシアムが受注していたが、この中断後にキャンセルされた。報道によれば、このキャンセルはプロジェクトの中断中に追加コストがかかるのを避けるためということである。

プロジェクトの進展にあたり原油価格の低迷という懸念材料はあるが、2016 年 8 月の記者会見では、プロジェクトは進行させると政府関係者が明言している。2016 年 10 月にはオマーン鉄道 (Oman Rail) が入札有資格者に対し、運転、メンテナンス、インフラ、管理、鉄道設備など多分野にわたるコンサルタント業務につき入札案内を行った。当初締め切りは 12 月 12 日であったが、12 月 15 日に延長されている。

- **ドゥクム港 (Duqm Port)**

今後数年にわたり、多額の投資が行われる見込みである。トルコ大手コングロマリットの **アブダリ・ホールディング (Abdali Holding)** の建設部門である **セルカ・ターフト・インサート (Serka Taahhut Insaat)** が 2 億 7,780 万米ドルのコンテナターミナル 2 基の建設契約を受注している (2019 年の完成時には合わせて 350 万 TEU の取り扱いが可能となる)。2016 年 4 月にはオマーンの **経済特区局 (Special Economic Zone Authority)** が、貿易特区 (free zone) 域内の道路、インフラ及び特殊な目的の建物を建設する 2 億米ドルの契約をクウェートの **ガルフ・ユナイテッド建設 (Gulf United Construction)** と締結した。建設工事は 3 年にわたる予定であり、道路 8 キロメートル、駐車場、信号機、ヘリコプター用離発着場所、上水道、電気・通信インフラ、柵設置などが含まれる。同時に、**アジアインフラ投資銀行 (AIIB/Asian Infrastructure Investment Bank)** がアラビア半島に行く最初の投資の一環として、**ドゥクム港**の海運インフラ整備に対し、2 億 6,500 万米ドルを拠出するということである。

- **ソハール港 (Sohar Port) - ソハール港および貿易特区 (Sohar Port and Free Zone)**

現在 2040 年マスタープランを作成中であり、近々発表される予定である。現在の取扱能力は 150 万 TEU だが、新しいコンテナターミナルが 2020 年までに完成すれば、取扱能力は 500 万 TEU に拡大する。貿易特区の約 95%はすでに開発されているか、投資家へ貸与されているが、貿易特区が最大 1.5 倍に拡大される可能性もある。国際的なコンサルタントの **ハルクローウ・グループ (Halcrow Group)** がソハール港拡大に関するアドバイザーとして選定されている。

- **サララ港 (Salalah Port)**

3 つの新コンテナバース、新政府バースおよびクルーズ客船ターミナルを開発する計画であり、事業費は他のプロジェクトも合わせ、何億米ドルもの規模になるだろうとみられる。オマーンの経済多角化を推進する国家プログラム「**TANFEEDH (National Program For Enhancing Economic Diversification)**」が現在、コンテナ取扱能力を高め、商品の積荷や液体貨物の流れを改善するためサララ港拡張のポテンシャルを探っている。**TANFEEDH** はサララ港のコンテナ取扱能力を現行の 500 万 TEU から 750 万 TEU に増やす新たなバースを提案している。

- **バティナ高速道路 (Batinah Expressway)**

マスカット高速道路 (Muscat Expressway) の延長で、UAE との国境までの 265 キロメートルにわたる。完成は 2018 年を予定。片側 4 車線で 75 カ所のインターチェンジとトンネルが含まれる見込みである。2016 年 11 月にはオマーンの運輸通信省 (Ministry of Transport and Communication) から、請負業者との問題があり、計画が遅れているとの

発表があった。この業者は撤退し、プロジェクトの第 3 次一括契約は別の業者が完成させる契約を締結することになる。同省はこの業者を明らかにしていないが、さかのぼること 2013 年 8 月にインドのシンプレックス (Simplex Infrastructures) と現地パートナー会社が 3 億 1,800 万米ドルの第 3 次一括契約を落札したと発表している。また、米国パーソンズ (Parsons International) とトルコの BOTEK (Bosphorous Technical Consulting Corporation) がこのプロジェクトのコンサルタント業務を提供していることも知られている。

- **ビドビドとスール道路プロジェクト (Bidbid-Sur Road Project)**

ビドビドとスールの街を 247 キロメートルの 6 車線幹線道路でつなぐプロジェクトであり、9 カ所のインターチェンジ、アンダーパス 2 カ所、擁壁、そして 170 を超える鉄筋コンクリート暗渠を構築する予定。イタリアのアスタルディ (Astaldi) とトルコのオズカル・インサート (Ozkar Insaat) の合弁企業が、2011 年 2 月に 3 億 2,520 万米ドルでフェーズ 1A の契約を受注している。一方、UAE のハプトゥール・ライトン・グループ (HLG/Habtoor Leighton Group) とトルコの STFA の合弁企業が 3 億米ドルでフェーズ 1B の契約を受注している。2014 年 2 月には、インド・ムンバイ本拠のラーセン&トゥブロ (L&T/Larsen & Toubro) が 2 億 5,100 万米ドルのフェーズ 2A 契約を受注し、地元オマーン大手の KAS 建設 (KAS Construction) が 2 億 3,300 万米ドルのフェーズ 2B 契約を獲得している。2014 年 8 月には米ヒル・インターナショナル (Hill International) がプロジェクトマネジメントの業務契約を受注している。

- **ハザーイン (Khazaen) : 南バティナ物流ハブ (South Al-Batinah Logistics Hub) 、**

南バティナ行政区の広さ 95 平方キロメートルに、物流サービス、商業活動、軽工業および公共サービスセンターを擁する。オマーン政府は、この地区を第 1 級の物流拠点ハザーインに整備する計画である。オマーン政府が 100%所有する企業である OLCo (オマーン物流会社/Oman Logistics Company) が開発全体の監督をしており、2016 年末までにオマーン初の内陸港となるドライポートプロジェクトの管理・運営に関するライセンスを発行するとみられている。

OLCo は、その他にもインフラ、不動産の投資・管理、消費者向けの商品・サービス、食料品・家庭用品、エネルギー、金融サービス、製造業・工業、医療、物流、情報技術、通信、金属・素材、および公益事業など非常に幅広い分野にわたり、70 を超えるビジネスチャンスを見出すことができたこと述べている。

2016 年 3 月にはハザーインの道路、公益事業およびサービス施設の建設に関する入札が行われた。また 2016 年 11 月には、物流倉庫として温度管理のできる倉庫や従来型の屋根のある構造物、オープンヤードを建設するため、OLCo は数多くの契約を投資家と締結したと報道されている。しかし、投資家の名前は明らかにされていない。

石油・ガス

- **ハザーン (Khazzan) ガス田とマカレム Makarem ガス田**

英石油メジャー BP が約 2,800 平方キロメートルにも広がるハザーンガス田とマカレムガス田のガス貯留層を開発している。このプロジェクトはオマーンのガス供給量の最大

3 分の 1 を賄える可能性を秘めている。BP は 2014 年に作業を開始しており、15 年にわたりおよそ 300 の井戸を掘削する予定である。同社はこれまでに 40 億米ドル相当の契約を締結しているが、その中には中央処理施設の建設のため 2014 年 2 月に 12 億米ドルで英ペトロファク (Petrofac) と締結したエンジニアリング、調達および建設に関する EPC 契約も含まれている。

また、BP は 2014 年 3 月に 20 億米ドルの EPC 契約を米ジェイコブス (Jacobs Engineering) と締結している。同じ 2014 年には 7 億 3,000 万米ドルの長期掘削契約 2 件も締結している。その内、4 億米ドル相当分は英 KCA ドイターク (KCA Deutag) が 5 基の陸上用リグを新規に建設・操業する契約であり、もう 1 件の 3 億 3,000 万米ドル相当分はオマーンのアブラジ・エネルギー・サービス (Abraj Energy Services) が掘削リグ 3 基を供給する契約である。

- **ドゥクム石油精製所開発プロジェクト第 1 フェーズ (Duqm Oil Refinery Development Project Phase 1)**

オマーン石油公社 (Oman Oil Company) と UAE アブダビの投資公社 IPIC (International Petroleum Investment Company) がそれぞれ 50% ずつ出資して設立した合弁企業のドゥクム石油精製所開発公社 (DRPIC / Duqm Refinery and Petrochemical Industries Company) が開発を手掛けている。2015 年 3 月には英エイメック・フォスター・ホイラー (AMEC Foster Wheeler) がフロントエンドエンジニアリングデザイン (FEED / Front-End Engineering Design) の契約を獲得した (金額は非公表)。第 1 フェーズではドゥクム経済特区 (SEZ / Duqm Special Economic Zone) で 23 万 bpd の輸出用精製所を更地から建設することになっている。第 2 フェーズではこれに関連した石油化学コンビナートの計画が進行している。

- **ソハール精製所改修プロジェクト (SRIP / Sohar Refinery Improvement Project)**

オマーンの輸出用ブレンドの品質変更から派生する技術的課題を解決し、精製品に対する需要の増大に応えることを目的としている。同精製所は、現在の能力 116,000 bpd に新たに 82,000 bpd の能力を足し、合計 198,000 bpd の精製能力を持つ精製所となる。合弁企業の一端を担っている英ペトロファク (Petrofac) と韓国のダーリム (Daelim) が EPC の契約を 2013 年 11 月に受注しており、2014 年 11 月には、オマーン政府系企業のマージス産業サービス公社 (Majis Industrial Services) が冷却用の海水供給に関する契約を受注している。

- **マスカット-ソハール石油パイプライン (Muscat-Sohar Product Pipeline)**

2016 年 6 月に公表された報告書によると、オマーン石油精製産業公社 (ORPIC / Oman Oil Refineries and Petroleum Industries Company) は、マスカット-ソハール間に 290 キロメートル長の精製品輸送用のパイプラインを建設するため、3 億 2,000 万米ドルを投じている。ORPIC とスペインの CLH (Compañía Logística de Hidrocarburos) の合弁企業である ORPIC 物流 (ORPIC Logistics Company) が、オマーンのガルフ石油化学サービス (GPS / Gulf Petrochemical Services) とスペインのエンジニアリング企業アバンティア (Abantia) とディセンプロッサ (Disepro) とのコンソーシアムと EPC 契約を受注している。プロ

プロジェクト予算の 7 割を占める金額の融資契約はバーレーンの**アフリ連合銀行 (AUB / Ahli United Bank)**と現地関係会社の**アフリ銀行 (Ahli Bank)**が受注している。

建設

- **中国-オマーン工業都市 (Sino-Oman Industrial City)**

2016 年 5 月、オマーン政府は中国投資家によるコンソーシアムとドゥクム港付近の**経済特区**に工業都市を開発する 107 億米ドル規模の 50 年契約を締結した。中国側のコンソーシアムは寧夏省 (Ninxia) の国有企業等の出資する **オマーン・ワンファン社 (Oman Wanfang LLC)** が主導権を握っており、2022 年までに少なくとも 3 割を開発する確約をしている。

工業都市は、重工業ゾーン、軽工業ゾーン、重工業と軽工業のミックスゾーンの 3 つの地区から成る。重工業ゾーンには、工業用コンクリート、建設資材、複層ガラス、メタノール、アルミニウムの生産など 12 のプロジェクトがある。また、この地区には製鉄と自動車タイヤの製造工場も含まれる予定である。軽工業ゾーンでは、ソーラー発電所による 1GW の発電、1GW の蓄電、プライベート SUV の 1 万点の装備品の生産、石油・ガス機器、パイプラインおよび掘削機器の製造、50 万トンのカラーパネル製造、衣料品生産など 12 のプロジェクトが予定されている。ミックスゾーンでは学校、オフィス、病院 1 棟、スポーツ地区と 5 つ星ホテルが建設される見込みである。当工業都市に対する融資は中国の銀行が行う予定であり、工業施設は建設主体企業が資金を確保することになっている。

- **スール製鉄所プロジェクト (Sur Steel Plant Project)**

加工熱処理を施した鉄筋 (TMT re-bars)、低合金鋼 (low alloy rounds)、カーボン構造物 (carbon construction) や低合金部品 (low alloy sections)、継ぎ目のないステンレス製パイプなど、販売可能な最終製品を生産する総合製鋼工場の建設プロジェクトである。このプラントのプロジェクト設計、エンジニアリング、調達、建設・運営およびメンテナンスに関しては、韓国の**ポスコ建設 (Posco Engineering and Construction)** が選定されている。また、日本の**双日**が指名され、原材料供給と最終製品の販売を手掛けるとされていたが、最新の報告ではこの契約がキャンセルされているとのことである。2016 年 5 月には原油価格の影響によりこのプロジェクト自体が一旦保留となっている。

【免責事項】当該資料作成には、できる限り正確を期すよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

オマーン・インフラレポート
2016 年 12 月作成

日本貿易振興機構 (ジェトロ) ものづくり産業部 環境・インフラ課
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
Tel. 03-3582-5542